

和地ひとみレポート No.170

「東大和市人口ビジョン（素案）」
「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に対し
パブリックコメントを実施。

※パブリックコメント※

公的な機関が規則あるいは命令などの類のものを制定しようとするときに、広く公に（＝パブリック）に、意見・情報・改善案など（＝コメント）を求める手続のこと。



■ひと・まち・しごと創生法

…昨年（2014）の11月28日に交付、施行された『まち・ひと・しごと創生法』。この法律施行の目的について国は、「少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけ、そして、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するために『まち・ひと・しごと創生』に関する施策を総合的かつ計画的に実施する」こととしています。
…この法律名にある「まち」「ひと」「しごと」に込められている意味について国は以下のとおり定義。

～まち～

国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

～ひと～

地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

～しごと～

地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

…そして、これら「まち」「ひと」「しごと」を一体的に推進するとともに、この法律の基本理念（下記参照）の中では国、地方公共団体、事業者が相互に連携を図りながら協力するように努めるとことも挙げています。

■東大和市も素案を作成。 パブリックコメントを実施。

…先に述べたように、この法律の目的を果たすために、国と地方公共団体は相互に連携を図りながら協力することを理念としています。国の資料によると、東大和市のような市町村は国と都道府県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、独自の目標や施策に関する基本的方向等を示したそれぞれの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を今年度中に策定することが求められています。
…このたび、東大和市では市の人口の現状と将来の展望を明らかにした「東大和市人口ビジョン」の素案と「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の素案を発表しました。

…実は、東大和市は今年度より「パブリックコメント制度」を導入。市民に影響を与える計画や基本構想などの作成、市の基本的な制度を定める条例や市民に義務を課したり権利を制限したりする条例などの制定、さらに市民生活に大きな影響を与える施策を実施する際などには、この制度を実行することとしています。広く公から意見を募ることで公正が確保され、また、制定、決定前にその立案過程や趣旨、目的、内容を示し意見を求めることで透明性や説明責任が確保できるとしています。今回の「東大和市人口ビジョン」（素案）と「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（素案）もこの制度に該当するため、市では広く公⇨市民から意見を募ることにしています。※以下、（素案）を割愛（裏面に続く）

【まち・ひと・しごと創生法の基本理念】

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備。
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解、協力を得ながら、現在、将来における提供を確保。
- ③結婚、出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚、出産、育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備する。

- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備。
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進、事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出。
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る。
- ⑦国、地方公共団体、事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める。

■東大和市の人口ビジョンの内容は

…今回策定された「東大和市人口ビジョン」はA4で33ページにわたるもの。また、「東大和市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」も同じくA4で44ページのもので。国の人口に対する長期ビジョンは2060年に1億人程度の人口を確保する展望としています。それを受け、東大和市の人口ビジョンの方向性は

- ①日本一子育てしやすいまちを目指す
- ②東大和市の魅力を高めて転入を促進し、転出を抑制する
- ③健康寿命を延伸する
- ④生涯住み続けられるまちにする

とし、2060年の東大和市の人口については、国立社会保障・人口問題研究所が推計している人口推計が（≒現状と同じく特別な取り組みをしない場合の推計）70,529人のところ、①～④を実現させることで78,801人の人口になることを市は将来展望としています。

■まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容は

…そして「東大和市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、上記の人口ビジョンの将来展望を踏まえ、東大和市の特性や課題に合う基本目標を設定。H31年の目標数値や今後5ヵ年の具体的施策と関連する事業などが明記されています。

【東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標】

基本目標1:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える
（施策の方向性）

- ・結婚の力になる
- ・出産の力になる
- ・子育ての力になる
- ・子育てと仕事の両立を支える
- ・学校生活を充実させる力になる

基本目標2:しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる
（施策の方向性）

- ・しごとをつくる
- ・地域の産業を元気にする
- ・しごとを見つける力になる

基本目標3:東大和市のサポーターをつくり、育てる
（施策の方向性）

- ・地域ブランドを創出する
- ・東大和市の魅力を伝える
- ・東大和市への観光客を増やす

基本目標4:人とのつながりを大切にしながら元気に安心して暮らせる

- （施策の方向性）
- ・生きがいを持つ市民を増やす
 - ・市民が主役の地域をつくる
 - ・安心して暮らせる環境をつくる

■具体的には・・・

…これらの基本目標の中でも東大和市は特に「日本一子育てしやすいまち」を大きな目標としていることから、基本目標1を重点的に取り組むとのこと。例えば、保育園待機児童数のH31年の目標値は0人としています（H26は14人）。その他の基本目標の実施目標には未婚者の出会いの機会創出事業や創業支援としての創業塾、観光アプリなどといった新規のものも。各事業の内容の詳細や実際の取組内容まではここには明記されていない（もしくは他の市の計画に明記されている）ため、今回、この資料に目を通されても、イメージがわからないものもあるかもしれません。しかし、今回のパブリックコメントでは、感じたこと、考えたことを率直に市に伝えて頂ければと思います。

■自治体間競争が増す？

…最初に述べたように、これは国の施策により、全ての地方自治体に取り組むものです。東大和市のような都心のベッドタウンとなっている市では、同様の目標設定をすることが予想されます。各自治体でそれぞれの総合戦略を立て実行していくことは、取り組み方や施策の内容によって自治体間に差が出るのが予想されます。

…国は今回の取り組みにあたって、大きく2つの交付金を出しています。1つ目は「地域消費喚起・生活支援型」というもので2500億円。これは例のプレミアム商品券などに活用されたものです。そして2つめは「地方創生先行型」というもので、基礎交付として、今回の総合戦略策定経費として各市町村には基本的に1000万円が確保されています。（国全体で1400億円の予算、人口が小規模な自治体ほど割増）さらに総合戦略の策定状況や事業などの内容を鑑みて上乗せ交付する300億円（国全体）の予算も計上されています。

…今回の総合戦略で解決しようとしていることは、日本全国の自治体の共通課題です。自治体によっては先んじて取り組んでいることもあったでしょうが、今回、国がこの法律に基づいて各自治体で実行することを求めたことにより、全自治体が同時にスタートを切ることに。特に国からの交付金上乗せ分は競う形になるのではないかと思います。ぜひ、多くの方に市民感覚の意見を出していただき、東大和市の施策が素案以上に市の繁栄と市民生活の充実に繋がる現実的な戦略になればと思っています。

◎今回のパブリックコメントについて◎ 意見提出期間:8月26日～9月24日

- 資料の閲覧方法：市のホームページ、市役所4回4番窓口での文書閲覧
- 意見を提出できる人：市内在住の個人、市内に事業所所有の個人・法人、市内在勤・在学の個人、当施策に利害関係があると認められる個人・法人
- 提出方法：書式は自由。電子メール kikaku@city.higashiyamato.lg.jp FAX (563-5932)、郵送、持参
- 提出された意見等は今年10月末までに住所氏名などを明記せず公表。

詳細についての問い合わせ先：市役所企画財政部 企画課



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。
「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思っています。」

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP: <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102